



平成28年度決算説明資料

Contents

I 平成28年度決算の概要	ページ	II 平成28年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単・連》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 平成29年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 平成28年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	28年度	前年度比	増減率	27年度	公表計数との比較
経常収益	41,485	△ 4,999	△ 10.7%	46,484	—
経常費用	33,977	△ 1,346	△ 3.8%	35,323	—
経常利益	7,507	△ 3,654	△ 32.7%	11,161	807
当期純利益	5,618	△ 1,463	△ 20.6%	7,081	418

- 経常収益は、前年度比49億円減少の414億円となりました。
(主な減収要因) ○ 運用利回りの低下による資金運用収益の減少
 ○ 国債や株式などの有価証券売却益の減少
- 経常費用は、前年度比13億円減少の339億円となりました。
(主な減少要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が減少
- 経常利益は、前年度比36億円(32.7%)減少の75億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比14億円(20.6%)減少の56億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比85億円減少し588億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.16¹低下し2.21%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.65¹低下し12.38%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、年間配当金は中間配当金35円とあわせて、70円となります。

(4) 平成29年度の業績予想

- 経常利益60億円、当期純利益42億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成28年度	前年度比	平成27年度
経常収益	41,485	△ 4,999	46,484
業務粗利益	33,312	△ 3,377	36,689
資金利益	30,321	△ 1,695	32,016
役務取引等利益	3,999	△ 524	4,523
その他業務利益	△ 1,009	△ 1,158	149
(うち国債等債券損益)	△ 1,009	△ 1,263	254
経費(△)	26,223	174	26,049
うち人件費	13,648	△ 404	14,052
うち物件費	11,102	488	10,614
実質業務純益 ※1	7,088	△ 3,552	10,640
コア業務純益 ※2	8,098	△ 2,287	10,385
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 278	△ 156	△ 122
業務純益	7,366	△ 3,396	10,762
臨時損益	140	△ 258	398
うち不良債権処理額(△)	707	△ 1,091	1,798
うち株式等関係損益	1,149	△ 771	1,920
経常利益	7,507	△ 3,654	11,161
特別損益	653	720	△ 67
税金費用	2,542	△ 1,470	4,012
当期純利益	5,618	△ 1,463	7,081

※1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

※2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年度	前年度比	平成27年度
連結経常収益	45,867	△ 655	46,522
連結経常利益	7,916	△ 3,271	11,187
親会社株主に帰属する当期純利益	10,152	3,045	7,107
うち負ののれん発生益等 ※	4,088	4,088	-
負ののれん発生益等を除く	6,063	△ 1,044	7,107

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

<単体> ※増減は前年度比

■ 経常収益～414億円(△49億円)

資金運用収益および有価証券売却益の減少を主因として49億円減少

■ 業務粗利益～333億円(△33億円)

運用利回りの低下による資金利益の減少および国債等債券損益の減少を主因として33億円減少

■ 経費～262億円(+1.7億円)

店舗関連費用等の物件費が増加

■ 業務純益～73億円(△33億円)

業務粗利益の減少などにより33億円減少

■ 経常利益～75億円(△36億円)

不良債権処理額は減少したものの、業務純益や株式等関係損益の減少などにより36億円減少

■ 当期純利益～56億円(△14億円)

退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したものの、経常利益の減少により14億円減少

<連結>

■ 連結経常利益～79億円(△32億円)

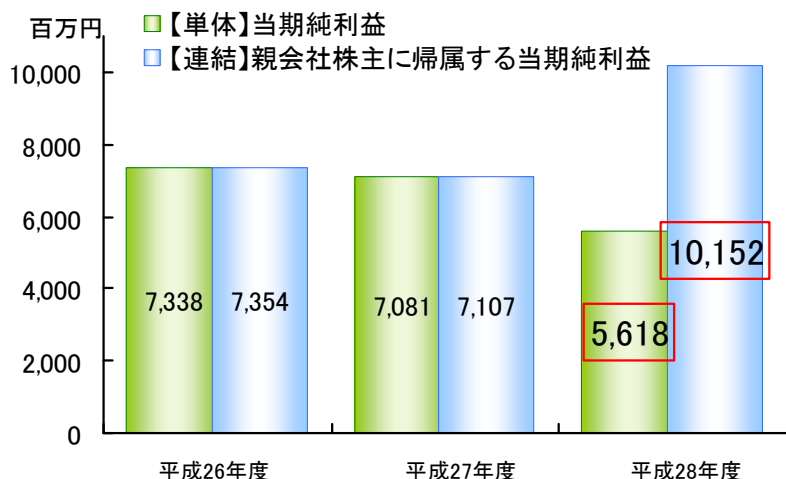
単体経常利益の減少などにより32億円減少

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

～101億円(+30億円)

経常利益は減少するものの、関連会社3社の子会社化(支配獲得)に伴う特別利益(負ののれん発生益)の計上により過去最高益となりました。

最終利益の推移(単体・連結)



3. 貸出金

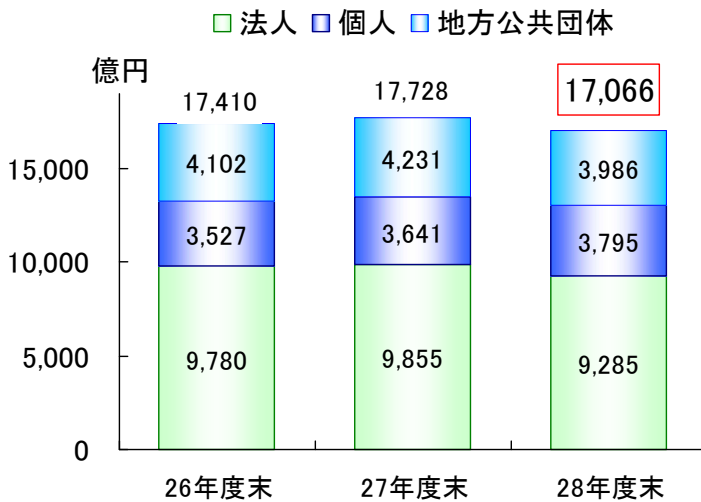
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年度比662億円(3.7%)減少の1兆7,066億円となりました。また、平均残高は、同146億円(0.8%)減少の1兆7,276億円となりました。

(単位:億円、%)

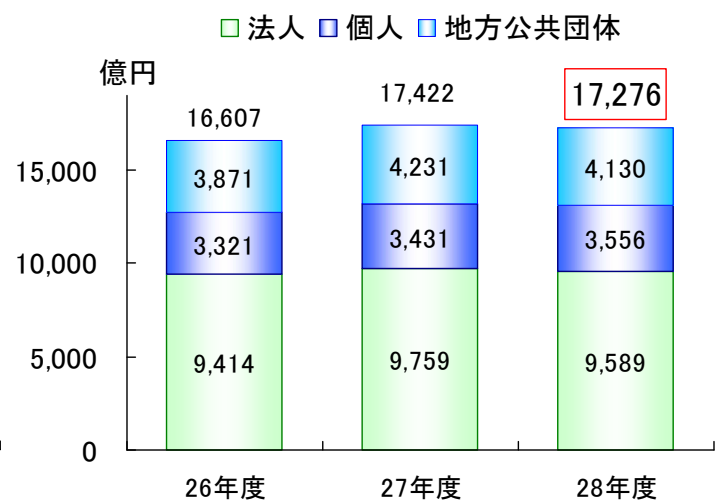
	26年度	27年度	28年度	27年度比	
				増減額	増減率
貸出金末残	17,410	17,728	17,066	△ 662	△ 3.7
貸出金平残	16,607	17,422	17,276	△ 146	△ 0.8

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



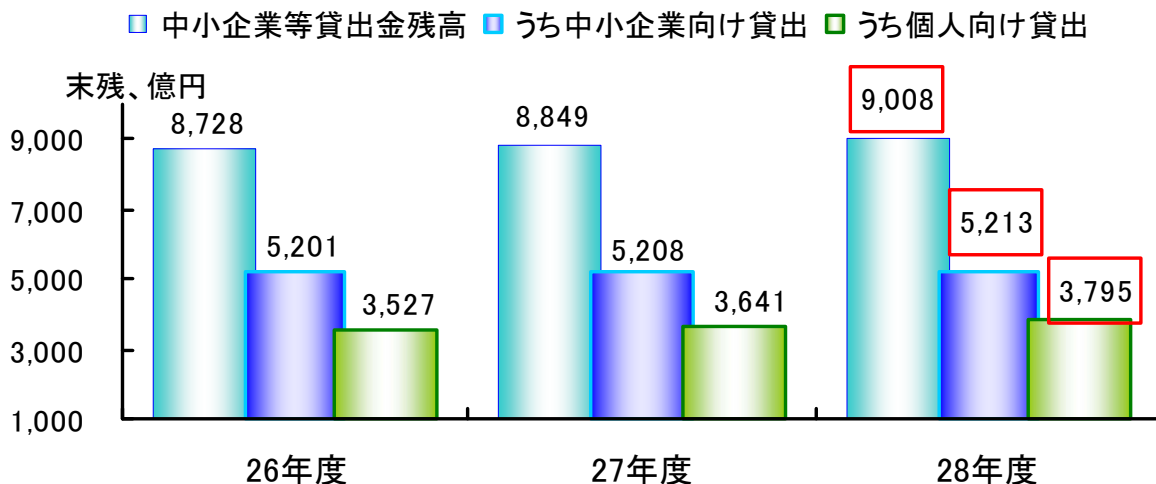
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比159億円増加の9,008億円となりました。このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年度比5億円増加の5,213億円となりました。また、個人向け貸出金残高は、同154億円増加の3,795億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金および法人預金などが増加したことから、前年度比312億円(0.9%)増加の3兆2,797億円となりました。また、平均残高は、同11億円(0.0%)増加の3兆473億円となりました。

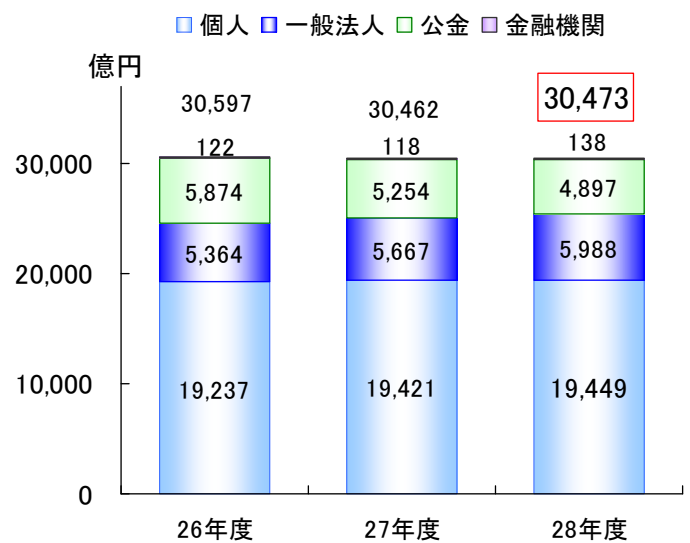
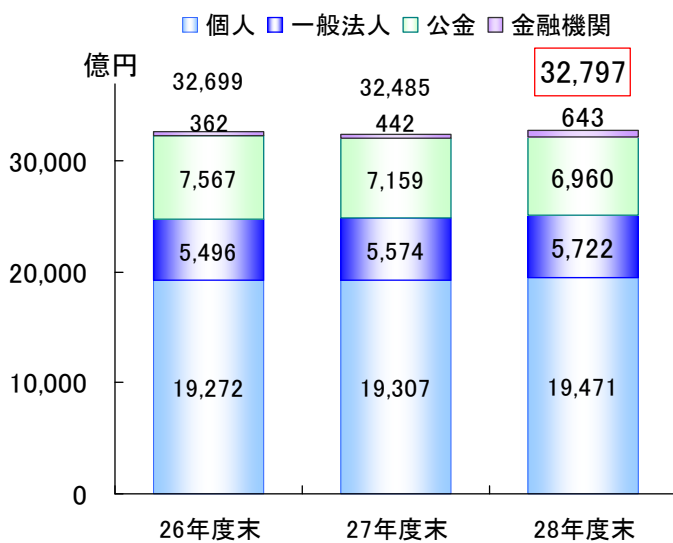
(単位:億円、%)

	26年度	27年度	28年度	27年度比 増減額	27年度比 増減率
預金等末残	32,699	32,485	32,797	312	0.9
預金等平残	30,597	30,462	30,473	11	0.0

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移

預金等平残の推移



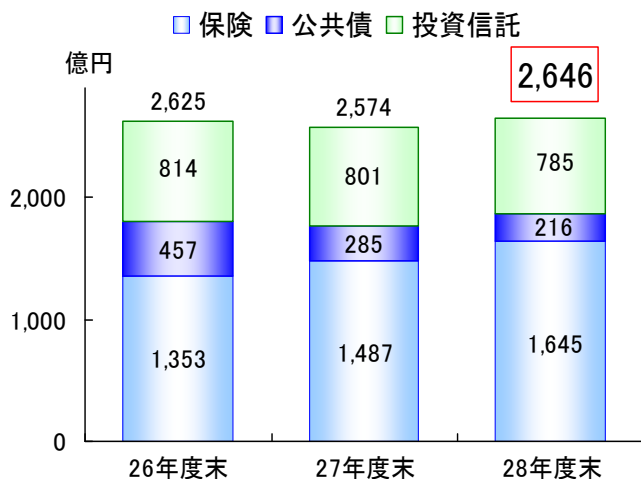
5. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加により、前年度比72億円増加の2,646億円となりました。一方、期中販売額は、投資信託が221億円、公共債が17億円、保険が209億円、総体では448億円となり、前年度比91億円減少しました。

預り資産残高の推移

預り資産販売額

(単位:億円、%)



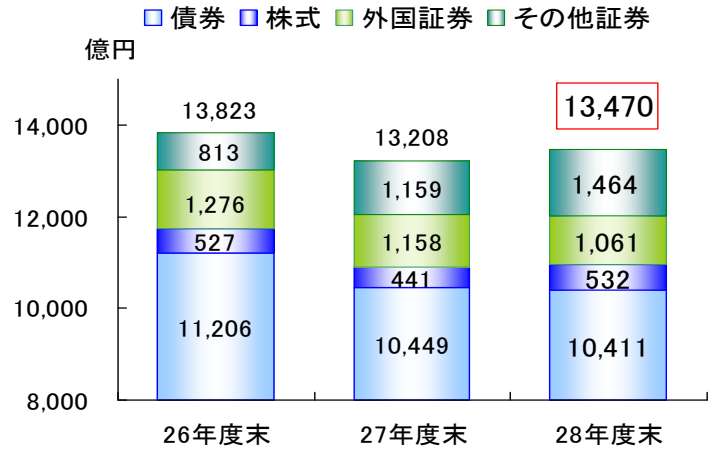
	28年度	27年度比 増減額	27年度比 増減率
販売合計	448	△ 91	△ 16.8%
投資信託	221	△ 11	△ 4.7%
公共債	17	△ 10	△ 37.0%
保険	209	△ 69	△ 24.8%

※保険については有効契約残高を記載しております。

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、前年度比262億円(1.9%)増加の1兆3,470億円となりました。また、平均残高は、同350億円(2.7%)増加の1兆3,205億円となりました。



(単位: 億円、%)

	26年度	27年度	28年度	27年度比 増減額	27年度比 増減率
有価証券末残	13,823	13,208	13,470	262	1.9
有価証券平残	13,141	12,855	13,205	350	2.7

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

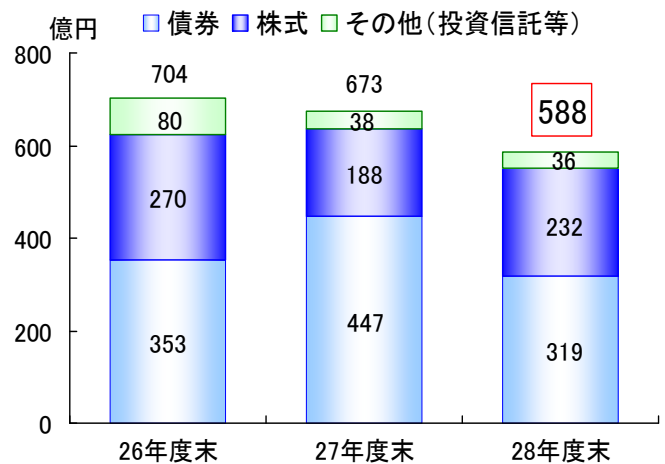
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比85億円減少し、588億円(うち債券319億円、株式232億円、投資信託等36億円)となりました。

(参考)

	26年度末	27年度末	28年度末
日経平均株価	19,206円	16,758円	18,909円
10年国債利回	0.395%	△0.050%	0.065%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことなどにより、前年度比20億円減少の1億円となりました。

(単位: 百万円)

	26年度	27年度	28年度	27年度比
国債等債券損益 A	407	254	△ 1,009	△ 1,263
売却益	552	2,057	546	△ 1,511
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	114	5	17	12
償還損(△)	31	1,797	1,538	△ 259
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	161	1,920	1,149	△ 771
売却益	246	1,922	1,191	△ 731
売却損(△)	0	—	41	41
償却(△)	84	1	—	△ 1
有価証券関係損益 A+B	568	2,175	140	△ 2,035

7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少等による不良債権処理額の減少を主因として、前年度比12億円減少の4億円となりました。

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度	27年度比
与信費用	△ 448	1,669	429	△ 1,240
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 122	△ 278	△ 156
不良債権処理額	535	1,798	707	△ 1,091
貸出金償却	13	1	9	8
個別貸倒引当金繰入額	—	1,581	407	△ 1,174
偶発損失引当金繰入額	171	123	103	△ 20
債権売却損	350	92	187	95
貸倒引当金戻入益(△)	983	—	—	—
償却債権取立益(△)	0	7	—	△ 7

8. 金融再生法開示債権

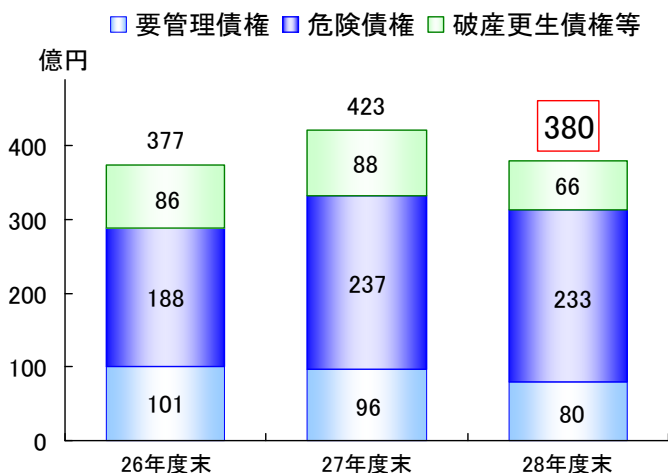
金融再生法開示債権は、前年度比43億円減少の380億円となりました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年度比0.16ポイント低下し、2.21%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は2.16%となります。

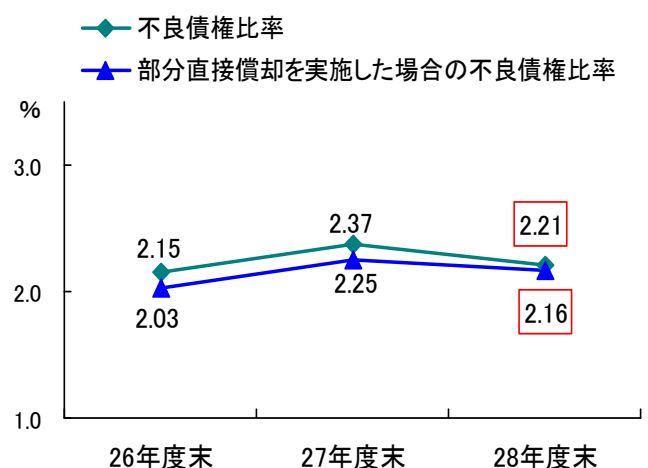
(単位:億円)

	26年度末	27年度末	28年度末	27年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	88	66	△ 22
危険債権	188	237	233	△ 4
要管理債権	101	96	80	△ 16
合計	377	423	380	△ 43

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、劣後ローンの返済による自己資本額の減少や、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.65%低下の12.38%、連結ベースで同0.30%低下の12.77%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	27年度末	28年度末	27年度末比
自己資本 (a)	1,597	1,546	△ 51
コア資本に係る基礎項目	1,613	1,580	△ 33
(うち劣後ローン)	80	—	△ 80
コア資本に係る調整項目(△)	16	33	17
リスクアセット (b)	12,252	12,488	236
自己資本比率 (a/b)	13.03%	12.38%	△ 0.65%

【連結】

(単位:億円)

	27年度末	28年度末	27年度末比
自己資本 (a)	1,604	1,610	6
コア資本に係る基礎項目	1,613	1,633	20
(うち劣後ローン)	80	—	△ 80
コア資本に係る調整項目(△)	8	23	15
リスクアセット (b)	12,270	12,601	331
自己資本比率 (a/b)	13.07%	12.77%	△ 0.30%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度
配当金総額(A)	1,154	1,243	1,248
(1株当たり年間配当額)	(65円)	(70円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	—	—	—
株主還元総額(C=A+B)	1,154	1,243	1,248
当期純利益(D)	7,338	7,081	5,618
配当性向(A÷D)	15.7%	17.5%	22.2%

11. 平成29年度業績予想

平成29年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少を織り込み、経常利益60億円、当期純利益42億円を予想しております。連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少が見込まれることなどから、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	29年度 第2四半期予想	前年同期比 増減額	29年度 通期予想	前年度比 増減額
経常利益	3,000	△ 718	6,000	△ 1,507
当期純利益	2,100	△ 1,096	4,200	△ 1,418

【連結】

経常利益	3,200	△ 755	6,500	△ 1,416
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,200	△ 5,425	4,600	△ 5,552

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成28年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
経常収益	41,485	△ 4,999	46,484
業務粗利益	33,312	△ 3,377	36,689
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	34,322	△ 2,112	36,434
資金利益	30,321	△ 1,695	32,016
役務取引等利益	3,999	△ 524	4,523
その他業務利益	△ 1,009	△ 1,158	149
(うち国債等債券損益)	△ 1,009	△ 1,263	254
経費(除く臨時処理分)	26,223	174	26,049
人件費	13,648	△ 404	14,052
物件費	11,102	488	10,614
税金	1,473	92	1,381
実質業務純益	7,088	△ 3,552	10,640
コア業務純益(除く国債等債券損益)	8,098	△ 2,287	10,385
①一般貸倒引当金繰入額	△ 278	△ 156	△ 122
業務純益	7,366	△ 3,396	10,762
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,009	△ 1,263	254
臨時損益	140	△ 258	398
②不良債権処理額	707	△ 1,091	1,798
貸出金償却	9	8	1
個別貸倒引当金繰入額	407	△ 1,174	1,581
偶発損失引当金繰入額	103	△ 20	123
債権売却損	187	95	92
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	△ 7	7
株式等関係損益	1,149	△ 771	1,920
株式等売却益	1,191	△ 731	1,922
株式等売却損	41	41	—
株式等償却	—	△ 1	1
退職給付費用(臨時分)	530	296	234
その他臨時損益	228	△ 276	504
経常利益	7,507	△ 3,654	11,161
特別損益	653	720	△ 67
固定資産処分損益	△ 145	△ 142	△ 3
減損損失	64	1	63
その他の特別損益	863	863	—
税引前当期純利益	8,161	△ 2,932	11,093
法人税、住民税及び事業税	1,567	△ 2,088	3,655
法人税等調整額	975	619	356
当期純利益	5,618	△ 1,463	7,081
与信関係費用(①+②-③-④)	429	△ 1,240	1,669

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
連結粗利益	35,277	△ 1,422	36,699
資金利益	30,380	△ 1,635	32,015
役務取引等利益	5,447	914	4,533
その他業務利益	△ 551	△ 700	149
営業経費	28,040	1,679	26,361
貸倒償却引当費用	789	△ 880	1,669
一般貸倒引当金繰入額	△ 53	69	△ 122
貸出金償却	25	24	1
個別貸倒引当金繰入額	505	△ 1,076	1,581
偶発損失引当金繰入額	103	△ 20	123
債権売却損	212	120	92
償却債権取立益	4	△ 3	7
株式等関係損益	1,149	△ 771	1,920
持分法による投資損益	—	△ 30	30
その他	318	△ 249	567
経常利益	7,916	△ 3,271	11,187
特別損益	4,742	4,809	△ 67
税金等調整前当期純利益	12,659	1,539	11,120
法人税、住民税及び事業税	1,827	△ 1,829	3,656
法人税等調整額	672	316	356
当期純利益	10,159	3,052	7,107
非支配株主に帰属する当期純利益	7	7	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,152	3,045	7,107

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	7,910	△ 2,895	10,805
--------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	3	1
持分法適用会社数	—	△ 3	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	7,088	△ 3,552	10,640
職員一人当たり(千円)	4,617	△ 2,283	6,900
(2) 業務純益	7,366	△ 3,396	10,762
職員一人当たり(千円)	4,799	△ 2,180	6,979

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	28年度		27年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.98	△ 0.08	1.06
貸出金利回	1.05	△ 0.05	1.10
有価証券利回	1.02	△ 0.10	1.12
(2) 資金調達原価	0.88	△ 0.03	0.91
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 預貸金利鞘	0.17	△ 0.04	0.21
(4) 総資金利鞘	0.10	△ 0.05	0.15

国内業務部門

(単位：%)

	28年度		27年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.96	△ 0.08	1.04
貸出金利回	1.05	△ 0.05	1.10
有価証券利回	1.04	△ 0.11	1.15
(2) 資金調達原価	0.87	△ 0.03	0.90
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 預貸金利鞘	0.18	△ 0.04	0.22
(4) 総資金利鞘	0.09	△ 0.05	0.14

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末				平成28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成28年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		4,223	△ 803	4,224	1	5,026	5,029	3
	債券	4,185	△ 748	4,185	—	4,933	4,933	—
	その他	37	△ 55	38	1	92	95	3
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		58,869	△ 8,503	63,090	4,220	67,372	71,527	4,154
	株式	23,280	4,462	23,462	181	18,818	19,458	639
	債券	31,987	△ 12,749	32,872	885	44,736	44,887	150
	その他	3,601	△ 216	6,755	3,153	3,817	7,181	3,364
合 計		63,092	△ 9,307	67,314	4,221	72,399	76,557	4,157
	株式	23,280	4,462	23,462	181	18,818	19,458	639
	債券	36,173	△ 13,497	37,058	885	49,670	49,820	150
	その他	3,638	△ 272	6,793	3,154	3,910	7,277	3,367

【連 結】

(単位：百万円)

		平成29年3月末				平成28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成28年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		4,229	△ 797	4,231	1	5,026	5,029	3
	債券	4,192	△ 741	4,192	—	4,933	4,933	—
	その他	37	△ 55	38	1	92	95	3
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		58,913	△ 8,459	63,133	4,220	67,372	71,527	4,154
	株式	23,324	4,506	23,506	181	18,818	19,458	639
	債券	31,987	△ 12,749	32,872	885	44,736	44,887	150
	その他	3,601	△ 216	6,755	3,153	3,817	7,181	3,364
合 計		63,142	△ 9,257	67,364	4,221	72,399	76,557	4,157
	株式	23,324	4,506	23,506	181	18,818	19,458	639
	債券	36,180	△ 13,490	37,065	885	49,670	49,820	150
	その他	3,638	△ 272	6,793	3,154	3,910	7,277	3,367

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
				28年3月末比
退職給付債務残高	(A)	△ 25,317	3,137	△ 28,454
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	(-)	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	(-)	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,015	△ 193	28,208
未認識数理計算上の差異	(C)	2,200	△ 74	2,274
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,897	2,869	2,028
うち前払年金費用		6,562	2,535	4,027
うち退職給付引当金		△ 1,664	334	△ 1,998

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(注2) 当行では、退職給付制度の改定に伴い、平成28年4月に退職給付債務の取崩等を行っております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		28年度		27年度
				前年度比
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	652	22	630
勤務費用	(E)	598	△ 80	678
利息費用	(F)	107	△ 165	272
期待運用収益	(G)	584	29	555
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	530	296	234

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額125百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.38%	△ 0.65%	13.03%
(2) コア資本に係る基礎項目	158,021	△ 3,329	161,350
普通株式に係る株主資本	155,105	4,948	150,157
普通株式に係る新株予約権	156	10	146
一般貸倒引当金	2,759	△ 287	3,046
適格旧資本調達手段の額	—	△ 8,000	8,000
(3) コア資本に係る調整項目	3,377	1,733	1,644
無形固定資産	636	114	522
前払年金費用	2,740	1,619	1,121
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	154,643	△ 5,063	159,706
(5) リスクアセット	1,248,851	23,553	1,225,298

【連 結】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.77%	△ 0.30%	13.07%
(2) コア資本に係る基礎項目	163,371	2,026	161,345
普通株式に係る株主資本	160,814	10,030	150,784
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 918	△ 286	△ 632
普通株式に係る新株予約権	156	10	146
一般貸倒引当金	3,318	272	3,046
適格旧資本調達手段の額	—	△ 8,000	8,000
(3) コア資本に係る調整項目	2,354	1,503	851
無形固定資産	650	128	522
退職給付に係る資産の額	1,703	1,375	328
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	161,016	522	160,494
(5) リスクアセット	1,260,164	33,138	1,227,026

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	28年度		27年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.65	△ 1.86	5.51
業務純益ベース	3.80	△ 1.77	5.57
当期純利益ベース	2.89	△ 0.77	3.66

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	28年度		27年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.22	△ 0.11	0.33
ROA(コア業務純益ベース)	0.24	△ 0.08	0.32
OHR	76.40	4.91	71.49

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
預 金 等	3,279,781	31,253	3,248,528
うち 県 内	3,068,639	41,088	3,027,551
預 金	3,056,146	54,869	3,001,277
うち 県 内	2,848,134	63,543	2,784,591
うち 個 人	1,947,181	16,389	1,930,792
貸 出 金	1,706,665	△ 66,152	1,772,817
うち 県 内	1,132,665	△ 16,585	1,149,250
うち 個 人	379,550	15,397	364,153

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
預 金 等	3,047,380	1,169	3,046,211
うち 県 内	2,826,230	582	2,825,648
預 金	2,888,538	11,941	2,876,597
うち 県 内	2,672,802	13,024	2,659,778
うち 個 人	1,944,926	2,782	1,942,144
貸 出 金	1,727,601	△ 14,682	1,742,283
うち 県 内	1,117,461	△ 1,745	1,119,206

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
消費者ローン残高	371,689	15,992	355,697
うち住宅ローン残高	343,834	11,589	332,245
うちその他ローン残高	27,854	4,402	23,452

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
中小企業等貸出残高	900,887	15,904	884,983
うち個人向け残高	379,550	15,397	364,153
うち中小企業向け残高	521,337	507	520,830
中小企業等貸出比率	52.78%	2.86%	49.92%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
投資信託	78,530	△ 1,625	80,155
公 共 債	21,614	△ 6,948	28,562
個人年金保険等	164,524	15,823	148,701
合 計	264,668	7,249	257,419

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,781	△ 279	2,060
-----------	-------	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		28年度		27年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,472	5	1,467
	期 中 平 均	1,535	△ 7	1,542
店 舗 数	期 末	108	—	108
	期 中 平 均	108	—	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	243	△ 650	893
	延 滞 債 権 額	29,672	△ 2,034	31,706
	3 カ月以上延滞債権額	—	△ 16	16
	貸出条件緩和債権額	8,074	△ 1,566	9,640
	合 計	37,990	△ 4,265	42,255

貸出金残高（末残）	1,706,665	△ 66,152	1,772,817
-----------	-----------	----------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.01%	△ 0.04%	0.05%
	延 滞 債 権 額	1.73%	△ 0.05%	1.78%
	3 カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.47%	△ 0.07%	0.54%
	合 計	2.22%	△ 0.16%	2.38%

【連 結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	398	△ 495	893
	延 滞 債 権 額	30,365	△ 1,341	31,706
	3 カ月以上延滞債権額	3	△ 13	16
	貸出条件緩和債権額	8,076	△ 1,564	9,640
	合 計	38,843	△ 3,412	42,255

貸出金残高（末残）	1,704,749	△ 68,068	1,772,817
-----------	-----------	----------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.02%	△ 0.03%	0.05%
	延 滞 債 権 額	1.78%	0.00%	1.78%
	3 カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.47%	△ 0.07%	0.54%
	合 計	2.27%	△ 0.11%	2.38%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	5,716	△ 1,764	7,480
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,471	△ 278	2,749
	個 別 貸 倒 引 当 金	3,245	△ 1,486	4,731
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	8,907	1,427	7,480
	一 般 貸 倒 引 当 金	3,030	281	2,749
	個 別 貸 倒 引 当 金	5,877	1,146	4,731
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,616	△ 2,252	8,868
危険債権	23,340	△ 442	23,782
要管理債権	8,074	△ 1,582	9,656
小計(A)	38,031	△ 4,277	42,308
正常債権	1,679,233	△ 60,552	1,739,785
合計(B)	1,717,264	△ 64,829	1,782,093
不良債権比率(A) / (B)	2.21%	△ 0.16%	2.37%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	38,031	△ 4,277	42,308
保全額(B)	28,647	△ 3,656	32,303
担保・保証等	25,051	△ 2,318	27,369
貸倒引当金	3,596	△ 1,337	4,933
保全率(B/A)	75.3%	△ 1.0%	76.3%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	6,616	23,340	8,074	38,031
保全額(B)	6,616	19,410	2,621	28,647
担保・保証等	5,204	17,631	2,215	25,051
貸倒引当金	1,411	1,779	406	3,596
保全率(B/A)	100.0%	83.1%	32.4%	75.3%
28年3月末比	—%	△ 4.0%	4.4%	△ 1.0%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 2	0	2	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 2	破綻先債権 2	
実質破綻先 63	31	31	— (4)	— (9)	66	延滞債権 296	
破綻懸念先 233	138	55	39 (17)		危険債権 233		
要 注 意 先	要管理先 115	13	102		要管理債権 80	3カ月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 80	
	要管理先以外 の要留意先 1,637	664	972				
正常先 15,120	15,120				正常債権 16,792		
合 計 17,172	15,968	1,164	39 (22)	— (9)	合 計 17,172	合 計 379 17,066	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
全 店 計	1,706,665	△ 66,152	1,772,817
製 造 業	185,241	△ 38,319	223,560
農 業 ・ 林 業	7,354	912	6,442
漁 業	898	78	820
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	3,004	△ 497	3,501
建 設 業	48,155	△ 861	49,016
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	64,849	9,478	55,371
情 報 通 信 業	14,234	△ 2,002	16,236
運 輸 業 ・ 郵 便 業	33,326	3,654	29,672
卸 売 業 ・ 小 売 業	160,420	△ 7,468	167,888
金 融 業 ・ 保 険 業	124,561	△ 24,993	149,554
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	174,913	8,368	166,545
各 種 サ ー ビ ス 業	109,198	△ 5,191	114,389
地 方 公 共 団 体	398,606	△ 24,557	423,163
そ の 他	381,900	15,247	366,653

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
全 店 計	37,990	△ 4,265	42,255
製 造 業	8,516	△ 29	8,545
農 業 ・ 林 業	354	△ 77	431
漁 業	189	7	182
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	25	△ 5	30
建 設 業	1,911	△ 342	2,253
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	16	△ 3	19
情 報 通 信 業	500	105	395
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,449	△ 277	1,726
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,659	△ 2,375	10,034
金 融 業 ・ 保 険 業	1,023	△ 12	1,035
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	3,374	△ 378	3,752
各 種 サ ー ビ ス 業	7,543	△ 377	7,920
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,426	△ 501	5,927